

# **日野町学校施設長寿命化計画**

**令和3年3月**

**日野町教育委員会**

## 目 次

(1) 学校施設長寿命化計画の背景・目的等	1
① 背景	
② 目的	
③ 計画期間	
④ 対象施設	
(2) 学校施設の目指すべき姿	3
(3) 学校施設の実態	5
① 学校施設の運営状況・活用状況等の実態	
② 学校施設の老朽化状況の実態	
(4) 学校施設整備の基本的な方針等	12
① 学校施設の規模・配置計画等の方針	
② 改修等の基本的な方針	
(5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	15
① 改修等の整備水準	
② 維持管理の項目・手法等	
(6) 長寿命化の実施計画	17
① 改修等の優先順位付けと実施計画	
② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果	
(7) 長寿命化計画の継続的運用方針	18
① 情報基盤の整備と活用	
② 推進体制等の整備	
③ フォローアップ	

## (1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

### ① 背景

日野町は、鳥取県の西南部に位置し、東西20km、南北12.5km、総面積133.98km<sup>2</sup>の山村地域で、その境を江府町、伯耆町、日南町、岡山県新見市及び新庄村に接している。

地形は総面積の88.9%が山林原野で占められており、耕地面積は全体の3.2%に過ぎない。南北に貫流している日野川及びその支流に沿って、根雨と黒坂を中心に集落が標高177mから500mの間に点在している。

本町の起源は縄文、弥生時代に溯り、黒坂・下榎・岩田・平ラ・榎市などに古墳が分布しており、紀元4～6世紀頃には多くの人々が定住したものと考えられている。平安時代には京文化が伝えられて栄え、戦国時代には尼子・毛利両氏の戦場に、藩政時代には城下町黒坂が生まれ、宿場も形成されて、新田開発など農業の生産拡大が図られた。産業としては、山砂鉄の採取とたたら製鉄があり、明治時代に近代製鉄が台頭するまで、この地域独特の重要なものだった。

明治時代に急速な近代化が進み、明治22年の町村制施行により根雨、真住、渡、安井、黒坂及び菅福の6か村に、大正2年には根雨、日野、黒坂の3町村となり、昭和28年根雨町と日野村が合併して根雨町に、さらに昭和34年5月、根雨町と黒坂町が合併して、現在の日野町が誕生した。

さて現在、全国の高度経済成長期に整備された公共施設やインフラの老朽化は、社会問題となっている。こうした中、国では全ての自治体に対し全ての公共施設を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化等を計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」の策定を要請した。

本町における学校施設は、小学校2校、中学校1校で昭和45年建設の黒坂小学校が最も古く、最も新しい日野中学校が昭和58年に建設されている。いずれも年数の経過とともに老朽化が進んでおり、大規模改修や耐震改修を行っているものの、随時更新が必要な状況である。

学校は、未来を担う子どもたちが学びの場として集い、生き生きと活動する場である。地域住民にとっても、文化、スポーツ等の活動の場として親しまれている。

また、大規模災害時には避難所としての役割を果たす重要な施設となっており、老朽化対策は重要な課題となっている。

本町の財政状況を見ると、自主財源に乏しく地方交付税の動向により大きく左右される財源構造となっており、今後も厳しい状況が続くものと考えている。

継続的な施設の維持管理には、施設の現状を把握し、経年劣化による修繕や大改修など実施に向けた計画的な取り組みが必要で、その財源についても大きな費用負担とならないよう平準化の検討について取り組む必要がある。

### ② 目的

日野町学校施設長寿命化計画（以下、「本計画」という。）は、「日野町公共施設等

総合管理計画」の個別計画として位置づけ、学校施設における施設整備の現状と課題を整理し、維持管理に係る財政負担を軽減・平準化するとともに、中長期的な視点をもって、施設の更新・計画的な改修予防保全を行うことで学校施設を健全に保ち、良好な環境を形成することを目的とし策定する。

### ③ 計画期間

令和3年～令和12年（必要に応じて随時見直し）

### ④ 対象施設

本町にある小学校2校、中学校1校の校舎及び体育館、学校給食センターを対象とする。ただし、倉庫等の小規模な建物（概ね200㎡以下）は対象外とする。

施設名	建物用途	建物名	構造	階数	延床面積(㎡)	建築年度	築年数
黒坂小学校	校舎	教室棟	R C	2	575	1970 (S45)	50
	校舎	教室棟入口	R C	1	68	1992 (H4)	28
	校舎	管理棟	R C	3	1,268	1992 (H4)	28
	校舎	多目的教室棟	S	1	218	2001 (H13)	19
	体育館	屋内運動場	S	1	825	1986 (S61)	34
	計				2,954		
根雨小学校	校舎	管理、教室棟	R C	3	1,674	1974 (S49)	46
	校舎	教室棟	R C	3	335	1982 (S57)	38
	校舎	児童玄関	R C	1	192	1974 (S49)	46
	校舎	多目的教室棟	R C	2	673	1986 (S61)	34
	体育館	屋内運動場	S	1	670	1974 (S49)	46
	計				3,544		
日野中学校	校舎	管理・教室棟	R C	3	2,478	1983 (S58)	37
	校舎	技術教室棟	S	1	176	1984 (S59)	36
	校舎	P C教室棟	R C	1	140	1993 (H5)	27
	体育館	屋内運動場	R C	1	1,019	1984 (S59)	36
	体育館	ロビー他	R C	1	231	1984 (S59)	36
	計				4,044		
給食センター	給食センター	給食センター	S	1	446	2001 (H13)	19
合計					10,988		

## (2) 学校施設の目指すべき姿

令和2年4月に策定された「第2次きらり日野町創生戦略」では、まちを維持していくために、地域で子どもを育て、地域を愛し支えていく人材を育成することをまちづくりの方向性の一つとして掲げ、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を推進することで、地域を支える人材を育成することを基本目標として定めている。

本町では「第2次きらり日野町創生戦略」の趣旨と、平成25年3月に「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」が報告した「学校施設整備基本構想のあり方について」を踏まえ、安全性、快適性、学習活動への適応性、環境への適応性、地域の拠点化等に配慮して整備するものとする。

### ① 安全性

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習活動の場であり、第一に安全で安心して利用できる施設であることが求められる。

また、地域の避難所としての役割も有しているため、防災機能の向上として地震や土砂災害に強だけでなく、防犯対策や事故対策などにも配慮が必要である。

本町においては、耐震診断や耐震改修をはじめ、必要に応じて年次的に改修を行い児童生徒の安全を確保しているが、将来的には経年劣化による故障・破損・事故防止対策やガス・水道・電気設備などの安全対策などにより防災性や安全性を確保する必要がある。

### ② 快適性

学校施設は、児童生徒にとって「学びの場」であると同時に一日の大半の時間を過ごす「生活の場」であることから、豊かな人間性を育むのにふさわしい、衛生的で機能的な環境が求められる。

また、特別な支援を必要とする児童生徒や避難時の高齢者等にも配慮したユニバーサルデザインを意識するとともに、近年の夏季の暑さや感染症予防対策に対応した空調設備、目に優しく経済的な照明などの施設整備を行って快適な学校施設を目指す。

### ③ 学習活動への適応性

これまで、国のGIGAスクール構想に対応した電子黒板やタブレット端末などのICT環境を整備した。

今後は、ICT機器を効率よく使用するためのネットワーク環境の整備や、学

習指導要領に対応した環境整備を行うなど、さらなる学習活動に適応した学校施設を目指す。

#### ④ 環境への適応性

LED照明などによる省エネ化や木材利用を図るなど、環境へ適応した学校施設を目指す。

#### ⑤ 地域の拠点化

学校施設は、地域住民にとって最も身近な施設であり、生涯にわたる学習・文化・スポーツ等の活動の場として利用されるほか、地震等の非常災害時には、避難所としても重要な役割を担っているため、必要に応じて他の文教施設や高齢者福祉施設との連携の推進や防災機能の強化を図る。

また、学校が社会全体で、子どもたちの学びを支援する場となり地域の振興・再生にも貢献するコミュニティの拠点としての役割を果たすよう、地域の実情に応じて、学校施設と他の公共施設等の複合化を視野に入れる必要がある。

義務教育学校の開校に合わせ、児童・生徒数が減少しても日野町の教育を推進する施設づくり及び地域に開かれた学校づくりを目指す。

### (3) 学校施設の実態

#### ① 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

##### 1) 対象施設の現状

令和3年1月1日現在の児童生徒数並びに学級数は次のとおり。1学年当たりの人数は約13人である。

名 称		住 所	児童生徒数(人)		学級数(学級)	
			通常 学級	特別 支援	通常 学級	特別 支援
小学校	黒坂小学校	日野町黒坂 1560-1	26	0	5	0
	根雨小学校	日野町野田 271	44	1	5	1
小学校 計			70	1	10	1
中学校	日野中学校	日野町野田 210	47	4	3	1
中学校 計			47	4	3	1
小・中学校 合計			117	5	13	2

※令和3年1月1日現在

##### 2) 児童生徒数及び学級数の変化

現在の児童生徒数は小学校が71人、中学校が51人、合計122人であり、40年前の昭和55年と比較すると約8割減少している。

昭和55年当時は小学校4校、中学校2校があり、現在の5倍の児童生徒数であった。児童生徒数は大幅に減少し、昭和57年に日野小学校と根雨小学校が統合、昭和60年に黒坂中学校と根雨中学校が統合、平成13年に菅福小学校と黒坂小学校が統合し現在に至っている。

将来推計は2025年度には現在の児童生徒数が3割程度減少し、以降は緩やかに増減を繰り返す見込みである。

#### <児童生徒数>

(人)

	これまでの推移									将来推計	
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2	令7	令12
小学校	434	422	381	271	189	186	148	113	71	57	61
中学校	197	208	188	182	131	95	95	78	51	30	33
合計	631	630	569	453	320	281	243	191	122	87	94

<学級数>

(学級)

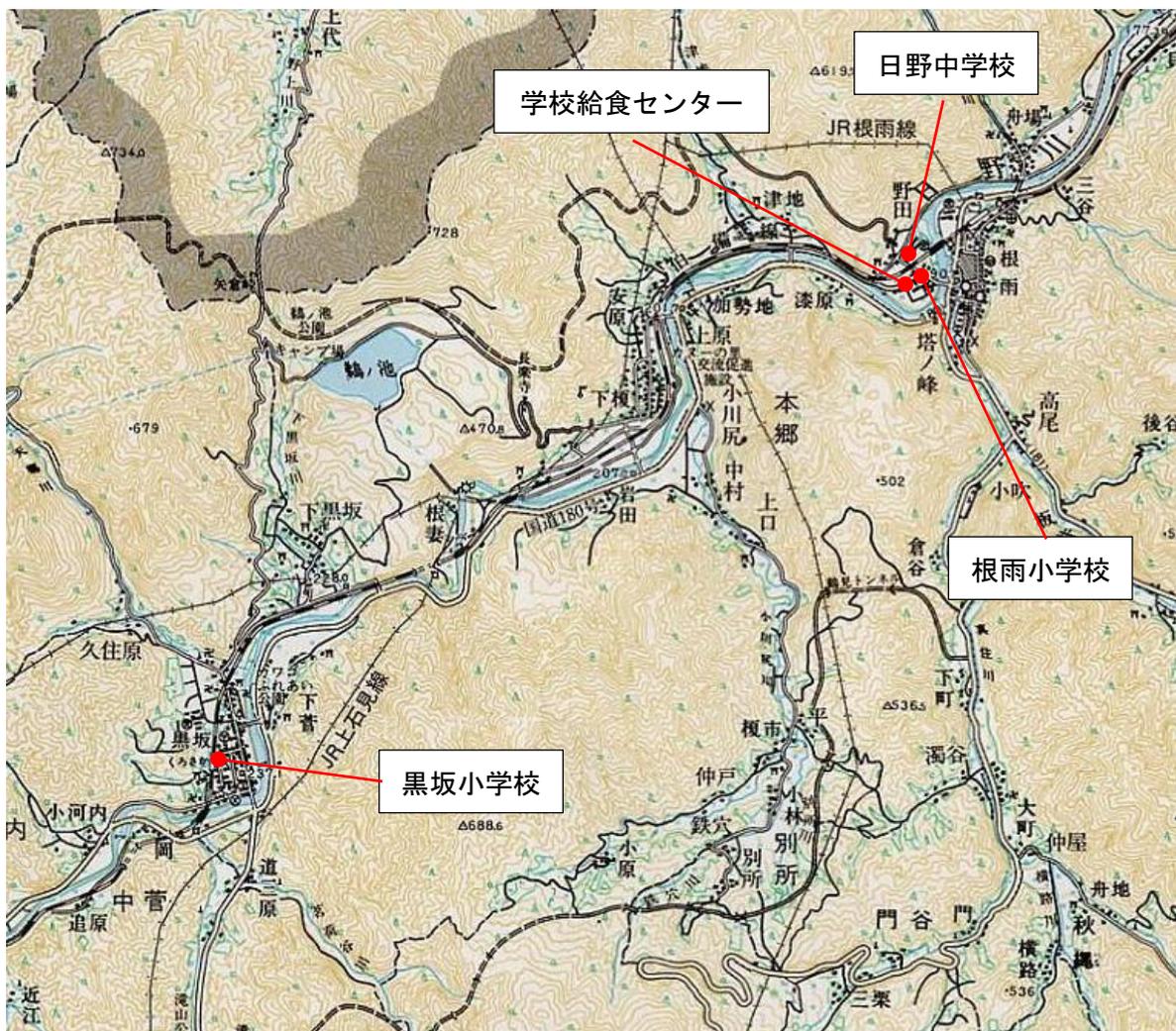
	これまでの推移									将来推計	
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
	昭 55	昭 60	平 2	平 7	平 12	平 17	平 22	平 27	令 2	令 7	令 12
小学校	23	19	20	15	15	11	10	11	11	6	6
中学校	8	6	6	6	5	4	3	4	4	3	3
合計	31	25	26	21	20	15	13	15	15	9	9

### 3) 学校施設の配置状況

本町の学校施設は、根雨地区に小学校が1校、中学校が1校、給食センターが1施設、黒坂地区に小学校が1校配置されている。

人口の減少とともに学校統合が行われ、学校施設が減少している。令和5年度には小学校2校、中学校1校を廃校とし、現在の根雨小学校を改修し、義務教育学校を新設する予定である。

対象施設位置図



#### 4) 施設関連経費の推移

平成27年度から令和元年度までの小学校及び中学校の施設関連経費は年平均で約4300万円となっている。

施設整備はエアコン設置など空調設備の改修が年次的に行われた。維持修繕費及び光熱水費等は年平均で約1600万円となっており、大幅な変動はない。

令和元年度は義務教育学校開校を視野に入れ最小限の維持修繕を行っている。

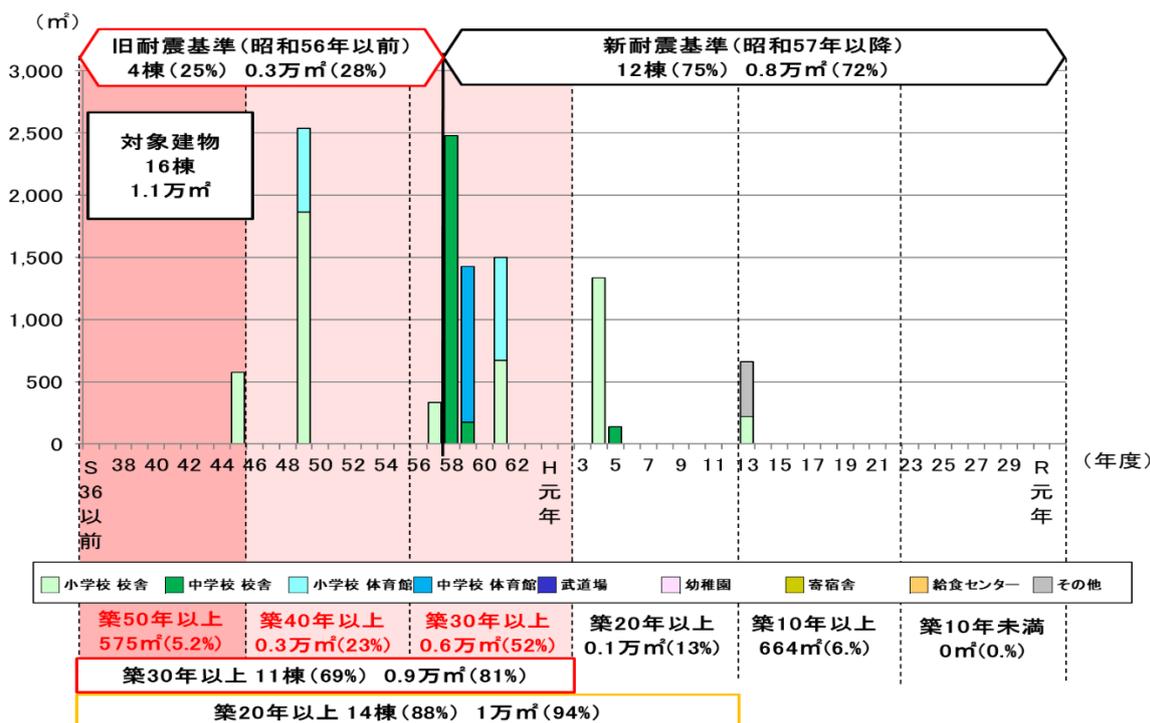
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	5年平均
施設整備費	58,664	37,994	10,130	0	1,069	21,571
その他施設整備費	10,417	8,016	2,322	3,964	0	4,944
維持修繕費	9,456	5,194	5,926	8,551	4,503	6,726
光熱水費・委託費等	9,559	10,006	10,598	10,492	8,719	9,875
施設関連経費合計	88,096	61,210	28,976	23,007	14,291	43,116

#### 5) 学校施設の保有量

対象施設となる小中学校、給食センターの延床面積は10,988㎡（小学校6,498㎡、中学校4,044㎡、給食センター446㎡）、そのうち最も古いものが築50年で575㎡（5.2%）、築30年以上の建物は8,848㎡（80.5%）、築20年以上は10,324㎡（94.0%）となっている。

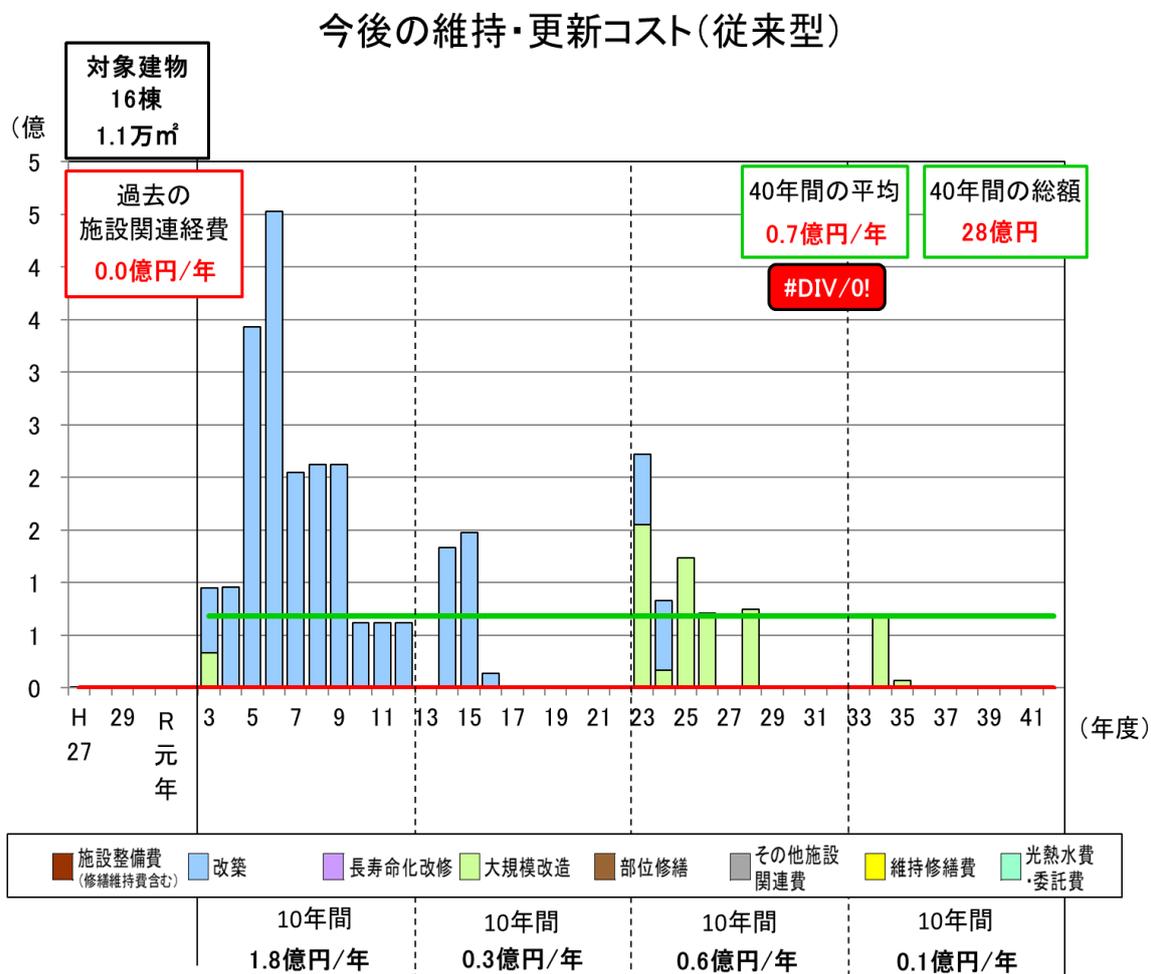
また、黒坂小学校及び根雨小学校は平成24年度に耐震改修済みである。

#### 築年別整備状況



## 6) 今後の維持・更新コスト（従来型）

40年で建替える従来の修繕・改修を今後も続けた場合、今後40年間のコストは28億円（0.7億円/年）となる。



## ② 学校施設の老朽化状況の実態

### 1) 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

#### ア. 構造躯体の健全性

構造躯体の健全性は建物の建築年度から耐震基準を把握し、それを基に躯体の長寿命化について判定する。

新耐震基準は「長寿命」と判定する。

旧耐震基準の建物においては、耐震工事が完了している建物は「長寿命」とする。

# 建物情報一覽表

通し 番号	施設名	建物名	用途区分		構造	階数	延床 面積 (m <sup>2</sup> )	建築年度		築年 数
			学校 種別	建物 用途				西曆	和曆	
1	黒坂小学校	校舎（教室棟）	小学校	校舎	RC	2	575	1970	S45	50
2	黒坂小学校	校舎（教室棟入口）	小学校	校舎	RC	1	68	1992	H4	28
3	黒坂小学校	屋内運動場	小学校	体育館	S	1	825	1986	S61	34
4	黒坂小学校	校舎（管理棟）	小学校	校舎	RC	3	1,268	1992	H4	28
5	黒坂小学校	校舎（多目的教室棟）	小学校	校舎	S	1	218	2001	H13	19
6	根雨小学校	校舎（管理、教室棟）	小学校	校舎	RC	3	1,674	1974	S49	46
7	根雨小学校	校舎（教室棟）	小学校	校舎	RC	3	335	1982	S57	38
8	根雨小学校	校舎（児童玄関）	小学校	校舎	RC	1	192	1974	S49	46
9	根雨小学校	屋内運動場	小学校	体育館	S	1	670	1974	S49	46
10	根雨小学校	校舎（多目的教室棟）	小学校	校舎	RC	2	673	1986	S61	34
11	日野中学校	校舎（管理・教室棟）	中学校	校舎	RC	3	2,478	1983	S58	37
12	日野中学校	校舎（技術教室棟）	中学校	校舎	S	1	176	1984	S59	36
13	日野中学校	屋内運動場	中学校	体育館	RC	1	1,019	1984	S59	36
14	日野中学校	屋内運動場（ロビー他）	中学校	体育館	RC	1	231	1984	S59	36
15	日野中学校	校舎（PC教室棟）	中学校	校舎	RC	1	140	1993	H5	27
16	学校給食センター	給食センター	給食センター	給食センター	S	1	446	2001	H13	19

## イ. 構造躯体以外の劣化状況等の評価

本計画の対象建築物について、建築基準法12条点検結果等の既存の資料を参考に評価を行う、または現地において劣化状況調査を実施し、評価を行っている。

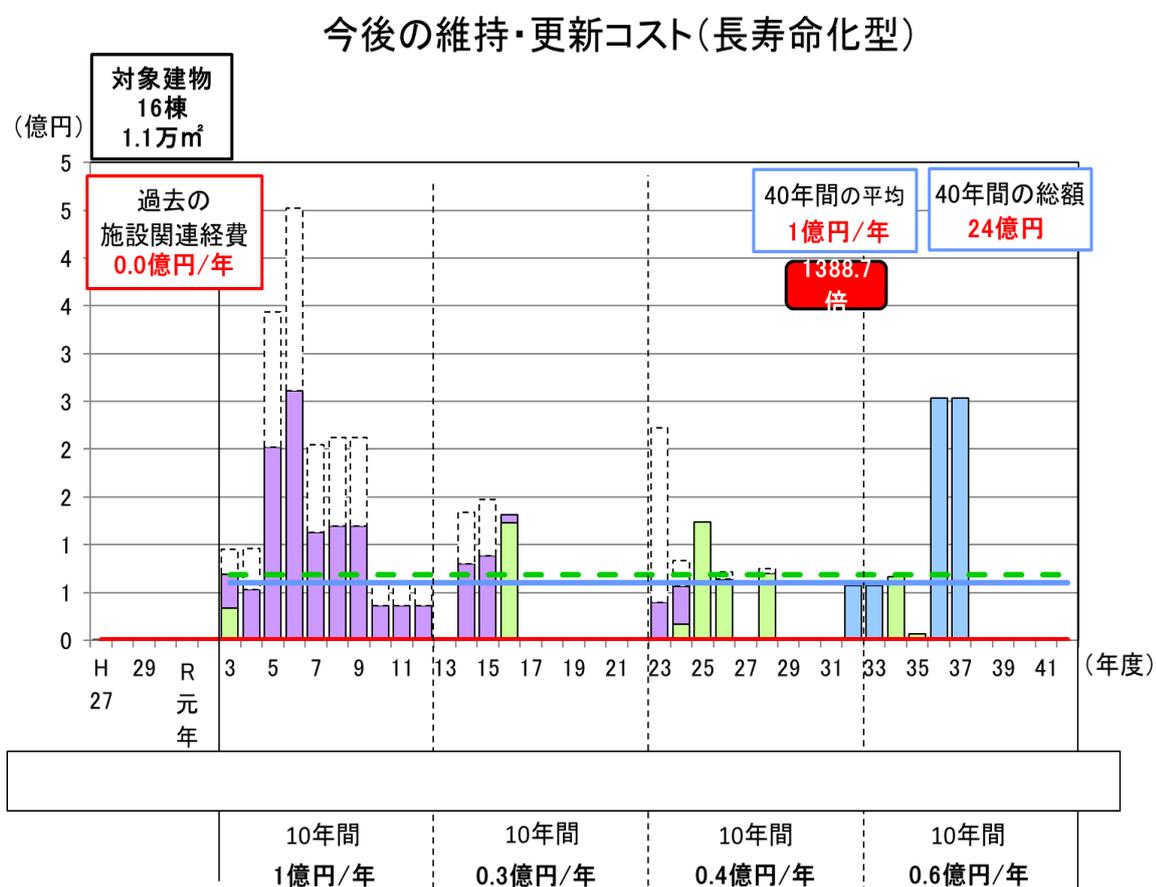
通し 番号	施設名	建物名	構造躯体の健全性						劣化状況評価					
			耐震安全性			長寿命化判定			屋根 ・ 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点 満点)
			基準	診断	補強	調査 年度	圧縮強度 (N/mm <sup>2</sup> )	試算上 の区分						
1	黒坂小学校	校舎（教室棟）	旧	済	済	H21	20.3	長寿命	B	B	B	B	B	75
2	黒坂小学校	校舎（教室棟入口）	新	-	-		-	長寿命	B	B	B	B	B	75
3	黒坂小学校	屋内運動場	新	-	済		-	長寿命	B	C	B	B	B	65
4	黒坂小学校	校舎（管理棟）	新	-	済		-	長寿命	B	B	B	B	B	75
5	黒坂小学校	校舎（多目的教室棟）	新	-	-		-	長寿命	A	A	A	A	A	100
6	根雨小学校	校舎（管理、教室棟）	旧	済	済	H21	30.8	長寿命	A	B	B	B	B	77
7	根雨小学校	校舎（教室棟）	新		済		-	長寿命	A	A	B	B	B	84
8	根雨小学校	校舎（児童玄関）	旧	済		H21	34.7	長寿命	A	A	B	B	B	84
9	根雨小学校	屋内運動場	旧	済	済		-	長寿命	B	B	B	B	B	75
10	根雨小学校	校舎（多目的教室棟）	新		済		-	長寿命	A	A	B	B	B	84
11	日野中学校	校舎（管理・教室棟）	新		済		-	長寿命	B	B	B	B	B	75
12	日野中学校	校舎（技術教室棟）	新				-	長寿命	A	A	B	B	B	84
13	日野中学校	屋内運動場	新		済		-	長寿命	A	A	B	B	B	84
14	日野中学校	屋内運動場（口ビ一他）	新		済		-	長寿命	A	B	B	B	B	77
15	日野中学校	校舎（PC教室棟）	新				-	長寿命	A	B	B	B	B	77
16	学校給食センター	給食センター	新				-	長寿命	A	A	B	B	B	84

## 2) 今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）

本計画における長寿命化計画の対象建物（16棟）の維持・更新コストについて、文部科学省提供の試算ソフトにより、長寿命化を前提として試算した場合の結果は、以下の通りである。

今後40年間の維持・更新コストは、総額で24億円と試算され、1年あたり約0.6億円のコストが必要になると試算される。

長寿命化型の場合、従来型の改築をメインとした施設整備を行う場合に比べ、今後40年間の維持・更新コストは、総額で4億円の低減が可能となり、1年あたり約1千万円のコスト低減になる。また、経過年数により突出してコストがかかる年の費用が低減され、年ごとの維持・更新コストの平準化にも寄与することができる。



## (4) 学校施設整備の基本的な方針等

### ① 学校施設の規模・配置計画等の方針

#### 1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

学校施設の実態や目指すべき姿等を踏まえ、今後の学校施設の規模や配置計画に関する基本方針を以下に定めます。

<b>公共施設等総合管理計画の基本方針</b>	<p><b>(1) 点検・診断等の実施方針</b></p> <p>法定点検などの定期的な点検を行っている施設については、引き続き点検を実施していく。</p> <p>定期的な点検を行っていない施設についても、老朽化が進んでいること考え、適切な時期に適切な点検を実施するとともに状況に応じて、利用に関して優先順位が高いところは修繕計画を策定することも検討していく。</p> <p><b>(2) 維持管理・修繕更新等の実施方針</b></p> <p>修繕に関しては、当面は、利用者や施設管理者、町民からの報告や目視によって確認し、必要とされる修繕を主に実施していく。</p> <p>なお、今後更新する場合は、維持管理も含め、民間資金等（PPP/PFI）の活用も検討していく。</p> <p><b>(3) 安全確保の実施方針</b></p> <p>将来的に高齢者の人口割合が増加し、より一層の施設の安全確保が重要となってくる。そこで、バリアフリー化の充実及びユニバーサルデザインの活用を図り、町民全体が利用しやすい施設・設備の整備を進めていくことを検討していく。</p> <p>インフラ施設については、施設の老朽化によりリスクが増し、大事故を引き起こす可能性が非常に高まる。日常の点検に加え、防災や耐震性能の向上を図るなど、危険性の低減に努めていく。</p> <p><b>(4) 耐震化の実施方針</b></p> <p>公共施設等の多くは耐震化されているが、一部に耐震化が未実施の施設もあるため、利用状況を踏まえ、必要に応じて主要施設の耐震診断、耐震化を進めていく。</p> <p><b>(5) 長寿命化の実施方針</b></p> <p>これまでの公共施設等の保全是、破損、故障等が生じた場合の「事後保全」が大半だった。しかし、適切な維持管理の時期を先延ばしすることで、劣化が進行し、建物本来の寿命を短縮する結果となる場合もある。今後は、破損、故障が発生する前に計画的に事前の維持を行う「予防保全」を進め、施設等の延命化、保全費用の削減により予算の平準化を図っていく。</p> <p>既に策定済みの橋梁をはじめとした個別の長寿命化計画については、継続的に見直しを行い維持管理、修繕、更新等を実施することとし、その他の施設については、必要に応じて個別に長寿命化計画等を策定する。</p> <p><b>(6) 統合や廃止の推進方針</b></p>
-------------------------	---

	<p>市町村合併をしていない本町では重複する施設はないが、財政状況や人口動態を考えると、すべての施設を更新することは望ましくないことが分かっている。公共施設の統合や廃止に際しては、適正な配置と効率的な管理運営を目指し、将来にわたって真に必要となる公共サービスを持続可能なものとなるよう検討していく。供用を廃止する場合の考え方としては、本来の設置目的による役割を終えた施設や設置した当初より利用状況が著しく低い施設、老朽化により使用停止となった施設で代替施設がある場合には供用を廃止することとする。また、施設の統廃合については、議会や町民との合意形成をしっかりと行ったうえで実施する。</p> <p>また、単純に廃止するのではなく、他自治体と連携した施設の活用や共同運用の可能性についても検討する。</p> <p>用途廃止になった施設については、早期に貸出、売却又は処分を行い、財源確保に努める。</p> <p><b>(7) インフラ施設の長寿命化の推進</b></p> <p>インフラ施設については、一度敷設した道路や橋梁、上水道、下水道を廃止し、総量を削減していくことは困難である。したがって、今後は、定期的な点検や計画的な修繕、耐久性を向上する改修などにより、これまで整備してきたインフラ施設の長寿命化を図る。</p> <p><b>(8) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制構築方針</b></p> <p>公共施設等の維持管理・修繕・更新等に充当可能な財源不足が見込まれる中で、最適な施設の配置を行うためには、全体を見た上で、施設の優先度を見極め、統廃合の可能性を検討・検証していく必要がある。</p> <p>具体的な個別計画については、横断的な情報共有を推進しつつ、全庁的な取り組みとなるよう体制構築を検討していく。</p> <p>また、新たに職員を増員することは、更なる財政負担を伴うため、難しい状況にある。そのため、公共施設等を総合的かつ計画的に管理していくとともに、担当職員の技術力向上を図るなど、人材育成に努めるとともに、民間活力の導入等により、費用対効果の高い新しい技術を積極的に活用するよう努める。</p>
<p>公共施設等総合管理計画の施設類型別方針 【学校】</p>	<p>小学校2校及び中学校1校については、いずれの学校も校舎や体育館について耐震診断や耐震化が完了しており、適切な維持管理を継続していく。中学校の校舎については屋上からの雨漏りの恐れ、外壁などの傷み等が見られることから、「予防保全」の考え方により、修繕していく必要がある。</p> <p>令和5年度の義務教育学校の開設に向け、令和4年度に現在の根雨小学校を改修する。黒坂小学校と日野中学校は廃校後の使用方法によっては長寿命化の方針を再検討する必要がある。</p>



<p>学校施設の長寿命化計画の基本方針</p>	<p><b>(1) 点検・診断等の実施方針</b></p> <p>適切な時期に適切な点検を実施するとともに、優先順位を判断する。</p> <p><b>(2) 維持管理・修繕更新等の実施方針</b></p> <p>修繕に関しては、学校や委託事業者からの報告や目視によって確認</p>
-------------------------	--

	<p>し、必要とされる修繕を実施していく。</p> <p><b>(3) 安全確保の実施方針</b></p> <p>児童生徒だけでなく幅広い町民が安心して安全に使用できるよう、より一層の施設の安全確保、バリアフリー化の充実及びユニバーサルデザインの活用を図り、利用しやすい施設・設備の整備を進めていくことを検討していく。</p> <p><b>(4) 長寿命化の実施方針</b></p> <p>これまでは、破損、故障等が生じた場合の「事後保全」が大半だった。しかし、適切な維持管理の時期を先延ばしすることで、劣化が進行し、建物本来の寿命を短縮する結果となる場合もある。今後は、破損、故障が発生する前に計画的に事前の維持を行う「予防保全」を進め、施設等の延命化、保全費用の削減により予算の平準化を図っていく。</p> <p><b>(5) 統合や廃止の推進方針</b></p> <p>令和5年度の義務教育学校開校に向け、よりよい教育環境の整備や地域の特色を生かした教育の推進に力を入れる。また、学校跡地利用についても地域の活力を維持、向上できるよう努める。</p>
--	--

## ② 改修等の基本的な方針

### 1) 長寿命化の方針

学校施設を目標使用年数まで使用するためには、適切な時期に改修を行う必要がある。

目標使用年度の間にあたる建築後40年経過時に長寿命化改修を行うこととし、建物の安全性や機能回復を図るための大規模な改修については、長寿命化改修と改築の間期である、建築後20年経過時と60年経過時に行うことが望ましいと考える。

決定にあたっては、上記の方針と目標使用年数を踏まえ、専門家の意見や町の財政状況を確認しながら適切な時期に実施する計画を定めていく。

### 2) 目標使用年数、改修周期の設定

本町の対象施設における改修等の周期および目標使用年数は次のとおりを設定する。

	目標使用年数	大規模改造の周期	長寿命化改修の周期
校舎	80年	築20年／60年	築40年
体育館	80年	築20年／60年	築40年

## (5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

### ① 改修等の整備水準

本町では、前述の「改修等の基本的な方針」で示したように、施設の安全性の確保及び財政負担の軽減・平準化の観点から、適切な時期に長寿命化改修を実施し、目標耐用年数を概ね80年とした施設の長寿命化を図る。

長寿命化改修では、単に物理的な不具合を直すのみではなく、ライフラインの更新等により建物の耐久性を向上させるとともに、建物の機能や性能を現在の学校教育施設が求めている水準まで引き上げることを目指す。

### ○建物の耐久性の向上

今後の改修にあたっては、ライフサイクルコストの向上や建物のエネルギー効率の向上、環境負荷の低減等の観点を取り入れて、下記の考え方で耐久性の向上を図っていく。

部位	耐久性の向上策
屋根・屋上	躯体や建物内部への漏水を防止し、建物の劣化を抑えるために、防水材を全面的に設置する。防水材の材料は、塗膜防水、シート防水及びアスファルト防水等の中から、最も費用対効果の高いものを選定する。
外壁 内部仕上	ひび割れ、浮き及びはく落等の重度な劣化を未然に防止するため、壁面材で部分的又は全面的に被覆し、躯体の劣化現象の進行を遅らせる。壁面材の材料は、塗膜仕上、モルタル仕上及びコンクリート打放し仕上等の中から、最も費用対効果の高いものを選定する。
電気設備 機械設備	設備機器の老朽化対策では、日常点検、消耗部品の定期交換によって故障を未然に防ぐとともに、必要に応じて物理的耐用年数の長い機器を選定する。また、設備配管の老朽化対策では、洗浄工法、更正工法及び更新工法等、今後の併用年数を考慮し、最も費用対効果の高い対策工法を選定する。

### ② 維持管理の項目・手法等

今後、学校施設の維持管理を効果的・効率的に実施するために、対象建物の躯体以外の劣化状況把握の際に使用した「劣化状況調査票」を点検項目として設定する。

点検は3年ごとに1回実施とし、点検・評価の結果は同調査票に記入、データベースとして蓄積することにより、将来の老朽化予測や改修検討等に活用する。

部位ごとの更新年数は、改修周期の設定、目標使用年数、改修周期の設定)に基づき、目安として設定することとする。

## ○劣化状況調査票

通し番号	XXXX-XX-X		
学校名	A学校	学校番号	1301
建物名	校舎	調査日	平成28年9月20日
棟番号	1	記入者	〇〇
構造種別	鉄筋コンクリート造	建築年度	昭和44 年度 ( 1969 年度)
	延床面積	2,562 m <sup>2</sup>	階数
			地上 3 階 地下 0 階

部位	仕様 (該当する項目にチェック)	工事履歴(部位の更新)		劣化状況 (複数回答可)	箇所数	特記事項	評価
		年度	工事内容				
1 屋根 屋上	<input type="checkbox"/> アスファルト保護防水	H7	防水改修	<input type="checkbox"/> 降雨時に雨漏りがある	2	EXP.J金物に脱落がある	C
	<input type="checkbox"/> アスファルト露出防水			<input checked="" type="checkbox"/> 天井等に雨漏り痕がある			
	<input checked="" type="checkbox"/> シート防水、塗膜防水			<input type="checkbox"/> 防水層に膨れ・破れ等がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(長尺金属板、折板)			<input type="checkbox"/> 屋根葺材に錆・損傷がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(スレート、瓦類)			<input checked="" type="checkbox"/> 笠木・立上り等に損傷がある			
	<input type="checkbox"/> その他の屋根 ( )			<input type="checkbox"/> 樋やルーフトレを目視点検できない			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			
2 外壁	<input checked="" type="checkbox"/> 塗仕上げ	H3	外壁改修	<input checked="" type="checkbox"/> 鉄筋が見えているところがある	5	北側の劣化	D
	<input checked="" type="checkbox"/> タイル張り、石張り	H10	耐震補強	<input checked="" type="checkbox"/> 外壁から漏水がある	多数		
	<input type="checkbox"/> 金属系パネル			<input checked="" type="checkbox"/> 塗装の剥がれ			
	<input type="checkbox"/> コンクリート系パネル(ALC等)			<input checked="" type="checkbox"/> タイルや石が剥がれている			
	<input type="checkbox"/> その他の外壁 ( )			<input type="checkbox"/> 大きな亀裂がある			
	<input checked="" type="checkbox"/> アルミ製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアの廻りで漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 鋼製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアに錆・腐食・変形がある			
	<input type="checkbox"/> 断熱サッシ、省エネガラス			<input type="checkbox"/> 外部手すり等の錆・腐朽			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			

部位	改修・点検項目	改修・点検年度	特記事項(改修内容及び点検等による指摘事項)	評価
3 内部仕上 (床・壁・天井) (内部建具) (間仕切等) (照明器具) (エアコン)等	<input checked="" type="checkbox"/> 老朽改修	H5	大規模改造	B
	<input type="checkbox"/> エコ改修			
	<input type="checkbox"/> トイレ改修			
	<input type="checkbox"/> 法令適合			
	<input type="checkbox"/> 校内LAN			
	<input type="checkbox"/> 空調設置			
	<input type="checkbox"/> 障害児等対策			
	<input type="checkbox"/> 防犯対策			
	<input type="checkbox"/> 構造体の耐震対策			
	<input type="checkbox"/> 非構造部材の耐震対策			
<input type="checkbox"/> その他、内部改修工事				
4 電気設備	<input checked="" type="checkbox"/> 分電盤改修	H22		A
	<input type="checkbox"/> 配線等の敷設工事			
	<input checked="" type="checkbox"/> 昇降設備保守点検	H18	指摘無し	
	<input type="checkbox"/> その他、電気設備改修工事			
5 機械設備	<input type="checkbox"/> 給水配管改修			C
	<input type="checkbox"/> 排水配管改修			
	<input checked="" type="checkbox"/> 消防設備の点検	H27	指摘への対応済み	
	<input type="checkbox"/> その他、機械設備改修工事			

## **(6) 長寿命化の実施計画**

### **① 改修等の優先順位付けと実施計画**

令和5年度に開校する「義務教育学校」が根雨小学校の校舎を増改築して使用する計画のため、令和4年度に大規模な改修工事を行う予定である。

現在の日野中学校、黒坂小学校は廃校後も一部学校としての機能を残す可能性があることや、地域の拠点としての活用も検討されていることから、劣化状況調査による評価点を基準として優先順位を設定する。ただし、建築年数が50年を超えるなど、劣化状況が著しい部分については、財政状況を考慮したうえで利用環境に対応するために必要な改修を行う。

### **② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針**

#### **1) 長寿命化の効果**

本町の学校施設（校舎・屋内運動場等）について、従来の建替え（改築）を前提とした維持・管理から長寿命化を前提とした維持・管理への切り替え、事後保全から予防保全への切り替えを行うことにより、修繕スパンの改善や修繕箇所の縮小など、改修以降の維持修繕費の低減につながる。

また、必要に応じ、省エネ型の改修を導入することにより、光熱水費の低減にもつながり、トータルとしての維持・管理コストの低減が期待できる。

#### **2) 長寿命化計画によるコストの見通し**

計画した今後10年間の実施計画（第1期）以降においても長寿命化改修、予防保全型の修繕の導入を検討し、更なる維持・管理コストの低減、年度別更新コストの平準化に努める。

今後の定期的な点検や随時行う見直し（実施計画の更新）において、劣化や構造躯体の状況を見極めつつ、適正な実施計画を検討して改修を進めていく。

また、今後10年間の実施計画を踏まえ、「改築」「長寿命化改修」「大規模改造」の単価を適正に把握し、以降の実施計画に反映していくことも重要である。

## (7) 長寿命化計画の継続的運用方針

### ① 情報基盤の整備と活用

総合管理計画と連携し、公有財産台帳に基づく施設情報を継続的に更新し、施設の実態把握を可能とする効率的な仕組みを検討したい。

特に、学校施設長寿命化計画のPDCAサイクルを着実に実行していくために、継続的な実態把握によるデータベースの蓄積、計画・評価のためのシミュレーション、維持・更新コストの適正化検討等、学校施設のマネジメントを支援するシステムの構築を検討する必要がある。

また、本計画における各施設の劣化状況評価結果も含め、計画の内容は、策定後、速やかに公開・発信し、広く施設管理者や町民への周知を図る。

さらに、PDCAサイクルに基づく計画のフォローアップにおいても、点検結果や検証結果の公開を検討したい。

学校施設の管理運営・更新については、児童・生徒が安心・快適に学校生活を送るとともに、町民にとってより利便性が高く、利用しやすい施設としていくため、今後も協働の取り組みを推進していく。

### ② 推進体制等の整備

本計画は、教育委員会事務局が、学校施設に関する情報を管理・集約し、実施計画を推進する。

また、総合管理計画に記載されているように、限られた財源の中で最適な施設の配置を行うためには、全体を見た上で、施設の優先度を見極め、統廃合の可能性を検討・検証し、全庁的な取り組みになるよう体制を構築していく必要がある。関係部署が連携しながら全庁的・横断的な体制で計画を推進していく。

特に、本計画を効率的に実施していくためには、予算編成部署との連携が必要不可欠であることから、本計画により必要となる費用については、町全体の予算を踏まえながら確保に努める。

さらに、民間の技術やノウハウを積極的に活用することで、学校施設の質の向上や修繕や改修、更新等にかかる費用の削減が図れる施設については、積極的に民間事業者の活用を進める。

### ③ フォローアップ

本計画は、総合管理計画と連携し、計画期間内であっても学校施設の定期的な点検及び実態の把握、計画の進捗状況を点検しつつ、必要に応じ不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）により、本計画の更なる充実を図る。

フォローアップについては、3年ごとに実施する施設の老朽化に関する点検・評価の結果を踏まえつつ、随時計画を見直し、実施計画の更新に努める。



# 日野町学校施設長寿命化計画

令和3年3月

日野町教育委員会

〒689-4503

鳥取県日野郡日野町根雨101

TEL 0859-72-2107